

1.(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当中間会計期間末 (平成16年6月30日現在)		前中間会計期間末 (平成15年6月30日現在)		増 減	前事業年度 (平成15年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%			%
流 動 資 産	(22,068)	56.5	(21,031)	57.0	(1,037)	(25,149)	59.9
現金及び預金	2,847		2,610		236	2,629	
受取手形	4,808		4,918		109	5,189	
売掛金	10,322		9,731		591	13,902	
たな卸資産	3,833		3,592		241	3,301	
その他	362		289		72	259	
貸倒引当金	106		110		3	133	
固 定 資 産	(16,997)	43.5	(15,878)	43.0	(1,119)	(16,813)	40.1
有形固定資産	(12,110)	31.0	(11,737)	31.8	(373)	(12,333)	29.4
建物・構築物	3,567		3,737		170	3,695	
機械装置	2,329		2,514		185	2,384	
土地	5,976		5,312		664	5,976	
建設仮勘定	3		2		0	39	
その他	234		170		64	237	
無形固定資産	(164)	0.4	(111)	0.3	(52)	(163)	0.4
投資その他の資産	(4,723)	12.1	(4,029)	10.9	(693)	(4,316)	10.3
投資有価証券	2,221		1,577		644	1,647	
関係会社株式	1,072		1,072		-	1,072	
その他	1,615		1,604		11	1,783	
貸倒引当金	187		225		38	187	
資 産 合 計	39,066	100.0	36,910	100.0	2,156	41,962	100.0
(負 債 の 部)							
流 動 負 債	(19,814)	50.7	(19,699)	53.4	(114)	(23,269)	55.5
支払手形	8,739		9,112		373	10,108	
買掛金	7,296		6,260		1,035	8,918	
短期借入金	722		1,590		868	1,008	
長期借入金(1年以内)	632		400		232	832	
未払法人税等	628		651		23	1,039	
未払消費税等	112		128		15	108	
賞与引当金	154		154		0	153	
その他	1,527		1,399		127	1,101	
固 定 負 債	(2,847)	7.3	(2,175)	5.9	(672)	(2,958)	7.0
長期借入金	590		160		430	826	
退職給付引当金	1,999		1,760		238	1,862	
その他	258		255		3	270	
負 債 合 計	22,661	58.0	21,875	59.3	786	26,228	62.5

(単位:百万円)

科 目	期 別		当中間会計期間末 (平成16年6月30日現在)		前中間会計期間末 (平成15年6月30日現在)		増 減	前事業年度 (平成15年12月31日現在)	
			金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資 本 の 部)									
資 本 金			2,200		2,200		-	2,200	
資 本 剰 余 金	(2,290)		(2,290)		(-)	(2,290)	
資 本 準 備 金			2,290		2,290		-	2,290	
利 益 剰 余 金	(12,329)		(11,281)		(1,048)	(11,880)	
1 利 益 準 備 金			449		449		-	449	
2 任 意 積 立 金			10,903		9,862		1,040	9,862	
買換資産圧縮積立金			402		411		9	411	
別 途 積 立 金			10,501		9,451		1,050	9,451	
3 中 間 (当 期) 未 処 分 利 益			977		969		7	1,568	
その他有価証券評価差額金			577		256		320	356	
自 己 株 式			992		992		0	992	
資 本 の 部 合 計			16,404	42.0	15,035	40.7	1,369	15,734	37.5
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計			39,066	100.0	36,910	100.0	2,156	41,962	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間会計期間 〔自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日〕		前中間会計期間 〔自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日〕		前事業年度 〔自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	32,614	100.0	30,827	100.0	67,494	100.0
売 上 原 価	25,403	77.9	23,781	77.1	52,236	77.4
売 上 総 利 益	7,211	22.1	7,046	22.9	15,257	22.6
販売費及び一般管理費	5,871	18.0	5,713	18.6	11,846	17.5
営 業 利 益	1,339	4.1	1,332	4.3	3,411	5.1
営 業 外 収 益	(156)	0.5	(118)	0.4	(232)	0.3
受取利息・配当金	83		57		85	
そ の 他 の 収 益	73		60		146	
営 業 外 費 用	(27)	0.1	(30)	0.1	(59)	0.1
支 払 利 息	15		14		28	
そ の 他 の 費 用	11		16		30	
経 常 利 益	1,469	4.5	1,420	4.6	3,583	5.3
特 別 利 益	22	0.1	37	0.1	185	0.3
特 別 損 失	159	0.5	156	0.5	1,099	1.6
税引前中間(当期)純利益	1,332	4.1	1,301	4.2	2,670	4.0
法人税、住民税及び事業税	634	1.9	611	2.0	1,623	2.4
法 人 税 等 調 整 額	56	0.1	60	0.2	466	0.6
中 間 (当 期) 純 利 益	754	2.3	750	2.4	1,513	2.2
前 期 繰 越 利 益	222		218		218	
中 間 配 当 額	-		-		163	
中間(当期)未処分利益	977		969		1,568	

中間財務諸表作成の基本となる事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式 ----- 移動平均法による原価法

其他有価証券

時価のあるもの ----- 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの ----- 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

材料・製品・商品・仕掛品・半製品 --- 総平均法による低価法

貯蔵品 ----- 最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 ----- 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 4～12年

(2) 無形固定資産 ----- 定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、過去の支給実績を勘案し、当中間会計期間の負担すべき実際支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（1,429百万円）については、5年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額の100%を計上しております。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段-----金利スワップ

ヘッジ対象-----借入金の利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。

7. 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

以上